

1. 基本情報										
事務事業コード	04050202	事務事業名	働く女性の家講座開催事業			担当部	商工観光部			
政策名	04	育み磨きあいまちづくり	担当課	商工振興課						
施策名	05	学習機会の充実	グループ	商工観光政策G						
基本事業名	02	学習活動の推進	電話番号	45-5111						
			内線番号	2511						
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 62 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	05 労働費								
	項	01 労働諸費								
	目	01 働く女性の家事業費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画	根拠法令・条例等 養島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例、養島市働く女性の家の設置及び管理に関する条例施行規則				
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊かな生活と女性の地位向上のために家庭や職場に必要な知識・技術を取得できるよう、スポーツ、レクリエーション、グループ活動等を通じて女性の福祉の増進を図ることを目的とした各種講座を開催している。

【定期講座前期】 5月～9月 8講座 受講料:1講座につき1,000円  
 【定期講座後期】 10月～2月 8講座 受講料:1講座につき1,000円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 講座数	講座	20	18	17	17	17
イ 事業(講座)参加者(実人数)	人	509	463	457	457	457
ウ 事業(講座)参加者(延べ人数)	人	3,012	2,820	2,888	3,000	3,000

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内に居住または勤務する18歳以上の女性	18歳以上の女性(市内居住)(4月1日時点の数値)	人	54,420	54,952	55,002	55,002	55,002
イ							
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 昼間、夜間に、親子講座等を含む多様な講座を受けることができる	講座への参加率	%	77	71	71	75	75
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自身のテーマに沿った学習機会が得られる。	学習活動を行わない理由として自身のテーマに沿った学習機会がないことをあげている市民の割合	%	15.1	16.3	14.3	13.3	12.7
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移	投入量	事業費	財源内訳	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
				千円					
		国庫支出金	千円		0	0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	0	
		その他	千円		411	420	348	325	
		一般財源	千円		409	398	400	383	
		事業費	千円		0	820	818	748	708

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

【定期講座前期】 5月～9月 受講料:1講座につき1,000円  
 8講座…ヨガ講座、生花講座、気功太極拳、フレッシュ体操、ジャズ体操、フラワーアレンジメント、手作り雑貨、パン作り講座  
 【定期講座後期】 10月～2月 受講料:1講座につき1,000円  
 8講座…ヨガ講座、生花講座、気功太極拳、フレッシュ体操、ジャズ体操、フラワーアレンジメント、アロマセラピー、料理講座  
 【親子講座】 8月 1講座…手作り雑貨 受講料:無料(材料費別途負担)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

全講座において開講することができ、女性の福祉の増進を図ることができた。





1. 基本情報											
事務事業コード	03020201	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業				担当部	商工観光部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課				
施策名	02	商工業の振興				グループ	商工観光政策G				
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 19 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 商工費									
	目	01 商工総務費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島ふるさと祭実行委員会に霧島ふるさと祭の運営補助として補助金を交付している。  
 (市の活動) 補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。会場はシビックセンターお祭広場で入場は無料。  
 (同実行委員会の活動) 実行委員会の開催、霧島ふるさと祭の実施  
 ※同実行委員会は、商店街の活性化と住民の連帯感を得ることを目的に開催される霧島ふるさと祭の運営を行う団体。特産品協会が事務局で霧島市商工会・霧島商工会議所や市内事業者を会員として運営されている。  
 開催日は毎年11月の第2土・日

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 出展者数	店舗	事業なし	79	70	70	70
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 事業者	霧島商工会議所・霧島市商工会加入者数	人	事業なし	2,504	2,552	2,552	2,552
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 自社及び自分の店で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできる。	特産品や工業製品を市民に販売・PRできた業者の数(出展者数)	店舗	事業なし	79	70	70	70
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	***	17.3	19.3	15.5	15.0
イ 環境が整い買い物がしやすくなる	大規模小売店の売り場面積	m <sup>2</sup>	***	135,490	136,936	140,000	140,000
ウ 環境が整い買い物がしやすくなる	市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)	%	***	68.8	62.9	67.0	67.0

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		3,325	3,325	3,207	3,207
		事業費	千円	0	3,325	3,325	3,207	3,207

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

地元産業と市民との交流・連携の場として、市内産業等の振興をも奥的として霧島ふるさと祭を開催。  
 霧島ふるさと祭に関するアンケート実施  
 出展者の販売、市民等の参加によるステージイベント、姉妹都市等特産品販売(海津市・雲仙市)  
 【出展者】70店舗  
 【アンケート回収率】15.7%

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島ふるさと祭実行委員会(事務局:特産品協会、霧島市商工会・霧島商工会議所や市内事業者を会員として運営)による商店街の活性化等を目指し開催。今年度は広告に力を入れ広く祭の宣伝に努めた結果、新規出店者も増加し、来場者からも好評であった。

事務事業コード	03020201	事務事業名	霧島ふるさと祭実行委員会活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	事業者が、自社及び自分の店で製造・販売している特産品や工業製品を市民に販売・PRできることにより、商店街等に市民が訪れ、商店街・通り会が賑わうので結びついている。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ 税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	市は、霧島ふるさと祭実行委員会の構成団体等と連携し商店街の活性化、ひいては霧島市内の経済の活性化を図る必要があり、まつりを開催することで、商店街・通り会が賑わうので妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	国分・隼人以外の地区の業者にも参加を促すなどをして、参加業者を増やし霧島市の色々な地区からの参加が有ることで、成果の向上余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	廃止すれば、まつりが実施できなくなり、事業者が自社の特産品や工業製品を市民に販売・PRする場がなくなるとともに、多くの人が集まる機会もなくなり商店街・通り会の賑わいもなくなる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input type="checkbox"/> 類似の事業はない <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 各種農業祭等 目的が異なるので統合できない。
C 効率性	⑥ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input type="checkbox"/> 削減できない <input checked="" type="checkbox"/> 削減できる	実行委員会に市内の企業等を取り込み、スポンサー制度を採用したり、商店街主からの寄付等の徴収を積極的に行えば事業費の削減は可能である。
	⑦ 事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	職員の事務としては、実行委員会のオブザーバー、当日の運営の補助および補助金の交付に係る最低限な事務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島ふるさと祭は、霧島市内の業者及び全市民を対象とした催しであるので、同実行委員会へ補助金を交付することは公平・公正であると思われる。また、入場料を徴収することは催しの趣旨からそぐわない。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○		○				
(2) 平成26年度の改革改善の内容	現状の参加業者については国分・隼人地区の業者が多い。国分・隼人以外の地区の業者にも参加を促すなどをして、参加業者を増やし霧島市の色々な地区からの参加が有ることで霧島市として一体感のある祭を目指す必要がある。また、平成25年度にアンケートを実施したようにふるさと祭のあり方についても引き続き検討する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	多くの業者に参加してもらうことが望ましいと考える。業者は参加するメリットがあれば参加意欲がでると思われるので、来場者(市民)に業者のPRチラシなどを作成し配布する等をして商店街などの活性化に繋がるような策も行う。また、引き続きふるさと祭のあり方についても検討する。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報												
事務事業コード	03020202	事務事業名	霧島国分夏まつり実行委員会活動支援事業				担当部	商工観光部				
政策名	03	活力ある産業のまちづくり					担当課	商工振興課				
施策名	02	商工業の振興					グループ	商工観光政策G				
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保					電話番号	45-5111				
							内線番号	2511				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 42 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )					
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	霧島市補助金交付規則、霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱				
	項	01 商工費						関連計画				
	目	01 商工総務費										
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)											
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価		評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島市国分夏まつり実行委員会に霧島市国分夏まつりの活動補助として補助金を交付している。  
 (市の活動) 補助金を支出するための事務(申請書の受理、交付決定、補助金交付)を行い、同実行委員会のメンバーにも参画している。  
 (同実行委員会の活動) 実行委員会の開催、まつり(神輿競争・市民総踊り・市中パレード等)の実施  
 ※同実行委員会は、商店街の活性化と地域住民の福祉を目的に開催される霧島市国分夏まつりの運営を行う団体。商工会議所や市内事業者を会員として運営されている。 <関連計画>霧島市観光基本計画  
 実行委員会開催日: 4~7月 (5回開催) 事務所開き: 5月 決起大会: 7月  
 祭開催日: 毎年7月の海の日(第3日曜日)前後の土曜日・日曜日

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア まつりに参加した踊り連の団体数	団体	89	93	91	93	93
イ 神輿競争への参加者数	人	1,465	1,644	1,507	1,644	1,644
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	128,861
イ 事業者	商工会議所会員数	人	1,219	1,208	1,203	1,203	1,203
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物、事業者のPRができる。	まつりの来場者数	万人	11	11	11	11	11
イ 総踊り、神輿競争への参加、まつりの見物、事業者のPRができる。	まつりの来場者数	万人	11	11	11	11	11
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	-	17.3	19.3	15.5	15.0
イ 商店街・通り会が賑わう	大規模小売店の売り場面積	m <sup>2</sup>	-	135,490	136,936	140,000	140,000
ウ 商店街・通り会が賑わう	市民意識調査(買い物のしやすさ、回遊性)	%	-	68.8	62.9	67.0	67.0

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		9,224	8,918	10,000	8,918
		事業費	千円	0	9,224	8,918	10,000	8,918
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

霧島商工会議所青年部を主とする実行委員会を立ち上げ、地元企業、行政、学校、多くの有志ボランティアの協力のもと運営。支出に関しては個社毎に交渉し支出額の削減に努める。 【総踊り】参加団体数:91団体 参加者数:約6,000人 【御輿】参加者数:1,507人 【来場者】延べ11万人超	霧島市の夏の最大イベントとして「霧島国分夏まつり」を実施。市民総参加型の祭を目指し開催し、事業者の活性化および地域住民の福祉が図られた。
-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------------------------------------------------------------------





1. 基本情報									
事務事業コード	03020205	事務事業名	住宅リフォーム支援事業			担当部	商工観光部		
						担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			グループ	商工観光政策G 建築指導G			
施策名	02	商工業の振興			電話番号	45-5111			
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保			内線番号	2511.2842			
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ H25 ～ H26 ）			
	款	07 商工費							
	項	01 商工費							
	目	02 商工業振興費							
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				根拠法令・条例等	霧島市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 建築資材の流通活用などによる地元経済の活性化及び、良好な住環境の整備を図るため、市内業者を利用して住宅のリフォーム工事(環境負荷の低減及び廃屋化の防止を目的とした長寿命化、省エネ化、バリアフリー化)を行う市民に対し、予算の範囲内において補助金を交付する。  
 【事業実施期間】平成25年4月1日～平成27年3月31日  
 【補助対象住宅】(1)個人住宅・併用住宅  
 【補助金の額】(1)長寿命化(個人住宅・空家住宅):助成対象経費の20%(上限20万円)(2)(1)に合わせて、省エネ化、バリアフリー化:助成対象経費の10%を加算(それぞれ上限10万円・2つとも該当する場合、合わせて上限10万円) ※いずれも1回限り (3)リフォーム工事瑕疵担保任意保険に加入された方に対し、一律2万円の補助

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市住宅リフォーム支援事業に係る登録施工業者	事業所	***	***	144	159	***
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内の建築業者	リフォーム工事の受注業者(登録施工業者)	事業所	***	***	74	71	***
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア リフォームの工事の受注が増える	補助金申請者数	件	***	***	314	289	***
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数(利子補給)	件	***	***	332	338	***
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)	4. 事業費の推移	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
長引く景気の低迷の煽りを受け、市内の建築業者の経営状況は厳しい傾向にある。そこで建築資材の流通活用などによる地元経済の活性化及び、良好な住環境の整備を図るために企画された。 議会より地域経済の活性化及び、良好な住環境の整備を図るために本事業の実施の要望があった。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	22,000	0	0	
		県支出金	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	28,788	51,068	0	
		事業費	千円	0	0	50,788	51,068	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
市内業者を利用して住宅のリフォーム工事を行う市民に対し、予算の範囲内において補助金を交付 【予算額】50,000千円 【申請者】314名 【決定者】252名 【総事業費】353,523,718円 【市内消費率】91.0%	建築資材の流通活用などによる地元経済の活性化及び、良好な住環境の整備を図るため、市内業者を利用して住宅のリフォーム工事を行う市民に対し、予算の範囲内において補助金を交付した。その結果、老朽住宅の長寿命化や安心・安全に生活できる住環境が整備されたとともに、直接的な事業効果だけでも、補助金に対し7倍以上の事業費が使用されており、かなりの経済効果があったものと考え。

事務事業コード	03020205	事務事業名	住宅リフォーム支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	市内の建築業者を利用しリフォーム工事を行う市民に対し補助金を交付することで、リフォームの工事の受注が増えることによって、商工業者（建設業者）の経営が安定する。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	市内事業所を利用しリフォーム工事を行う市民に対し補助金を交付することにより、リフォームの件数が増え、市内の建設業者が経済的に豊かになり、ひいては税収の向上も見込まれる。
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	市内の各事業者が営業に積極的に動けば、住宅リフォーム支援事業補助金を知らなかった人が知ることにつながり、補助金申請が増えることが見込まれる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	事業を行わないことは、リフォームを受注する市内事業所の経営の安定につながらず影響がある。
	⑤ 類似の目的（対象・意図）又は形態（イベントや啓発等）を持つ他の事務事業はありませんか？（市以外の主体が実施するものを含む。） ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	補助金の金額については算出方法が決まっており削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	職員の事務としては、補助金の交付に係る最低限な事務であり、人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	住宅リフォームについては、市民が市内業者を利用して行うため、商工業者の経営安定化、地域経済の活性化にも繋がることから公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN>（組織決定）		【参考】前年度の改革改善の方向性 <>							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度は先行している他市の状況を参考に受付を先着順としたところ、受付方法の改善要望が多数寄せられた。平成26年度については、利用される方々のご要望にこたえる形で、申請された方全員をいったん受付し、後日受付者全員を対象として抽選を行うことで、決定方法に対する公平性を保つこととした。また、平成25年度は、決定者の辞退も複数件あり、その後の再決定方法についても事前の取り決めがなかったため、平成26年度は、抽選会に合わせ、外れた方の中から待機者を決める抽選を行い、事前の対策を講じておくこととした。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成25・26年度の2箇年事業のため特になし								

8. 2次評価結果（担当部長評価）									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報											
事務事業コード	03020202	事務事業名	中心市街地活性化基本計画策定調査検討事業				担当部	商工観光部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課				
施策名	02	商工業の振興				グループ	商工観光政策G				
基本事業名	02	買い物のしやすい環境の確保				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	中心市街地の活性化に関する法律			
	項	01 商工費									
	目	02 商工業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

旧国分市で策定した「国分市中心市街地活性化基本計画」において、旧国分市役所周辺を中心市街地活性化区域として定め、霧島市における中心市街地の活性化について、法に基づく「中心市街地活性化基本計画」の方針が固まった場合、専門的な検討をさせていただくための委員報消費として予算計上してきたが、現在まで具体的な方針が固まっておらず、会議等も開催されていない現状である。  
 そこで、ハード部門を含め事業の全体的な再考を図るため、平成26年度から建設部で新たに中心市街地活性化事業を実施し検討を行うこととなったため、平成26年度以降については、商工観光部における本事業はいったん休止することとなった。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 施設整備に係る地権者の合意形成のための勉強会	回	0	0	1	***	***
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 拠点地区Dブロック地権者、店主	勉強会に参加すべき地権者等数	人	7	7	7	***	***
イ 来街者	中心市街地内歩行者数	人/日	534	505	541	***	***
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア まちづくり勉強会で施設計画を地権者と検討し、地権者の意識醸成と隣接する地域のまちづくりの連鎖的推進を図る。	勉強会に参加した地権者等数(延べ人数)	人	10	10	10	***	***
イ 買い物や街に来やすい環境を整備する。	拠点地区内歩行者通行量	人/日	640	608	576	***	***
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 商店街・通り会が賑わう。	空き店舗率	%	16.8	17.3	19.3	***	***
イ 環境が整い買物がしやすくなる。	大規模小売店の売り場面積	m <sup>2</sup>	132,494	135,490	136,936	***	***
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

旧国分市で策定した「国分市中心市街地活性化基本計画」において、旧国分市役所周辺を中心市街地活性化区域として定め、霧島市における中心市街地の活性化について議論を行うために基礎的な資料収集と市役所内部の会議を行ってきた。  
 しかし、平成26年度から建設部で中心市街地活性化事業を実施し検討を行うこととなったため、平成26年度以降については、商工観光部における本事業はいったん休止するものである。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		0	177	0
		事業費	千円	0	0	177	0
投入量							

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

平成26年2月7日、霧島市国分中心市街地まちづくり意見交換会を開催  
 ○参加者…中心市街地の中でも懸案事項となっているDブロック(旧だいわ跡地を中心とした地区)の地権者

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

左記意見交換会で、Dブロックの再開発については、市が今後、方向性を示すという事で一致した。  
 平成26年度からについては、建設部で中心市街地活性化事業を実施し検討を行うこととなったため、平成26年度以降については、商工観光部における本事業はいったん休止するものである。





1. 基本情報											
事務事業コード	03020201	事務事業名	タウン・マネージメント事業支援事業				担当部	商工観光部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課				
施策名	02	商工業の振興				グループ	商工観光政策G				
基本事業名	02	買い物しやすい環境の確保				電話番号	45-5111				
						内線番号	2515				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 13 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 商工費									
	目	02 商工業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

<市の活動> 中心市街地活性化のために霧島商工会議所が実施するタウンマネージメント事業について補助を行う。  
 <商工会議所の活動>  
 ・複合商業施設整備事業…国分パークプラザの施設運営を行い拠点地区の魅力向上を目指す。  
 ・タウン誌事業…中心市街地の情報、TMO活動等の紹介を情報誌に掲載し、配布やホームページを利用し情報発信を行う。  
 ・空き店舗対策事業…中心市街地の空き店舗増加の抑制のため、不足業種の誘致及び支援を行い、空き店舗を埋め、商店街の活性化を目指す。  
 ・商業カレッジ事業…中心市街地の商業活性化への基礎を固めるために個店強化、競争力強化を図る。  
 ・商店街イベント事業…商店街組織である通り会等が、商店街活性化のために実施するイベント等に補助を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 空き店舗入居への補助申請件数	件	6	5	5	5	5
イ タウン誌発行部数	部/年	9,500	8,500	7,200	7,200	7,200
ウ ソーシャルメディア活用講座の開催	回/年	5	5	3	3	3

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市民	人口	人	127,365	127,475	127,283	128,861	129,360
イ 中心市街地の空き店舗	中心市街地の空き店舗への申請件数	店	6	5	5	5	5
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 買物や街に来やすい環境を整備する	拠点地区内の歩行者通行量(10月の第4日 曜・月曜日の数値合計)	人/日	6,402	6,059	6,490	6,500	6,600
イ 入居の促進をはかる	空き店舗への補助件数	件	2	4	4	5	6
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 商店街・通り回が賑わう	空き店舗率	%	16.8	17.3	19.3	15.5	15.0
イ 環境が整い買い物がかしやすくなる	大規模小売り店舗の売場面積	m <sup>2</sup>	132,494	135,490	136,936	140,000	140,000
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		2,099	2,029	2,832	0
		事業費	千円		0	2,099	2,029	2,832
投入量								

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

霧島商工会議所が実施する、タウンマネージメント事業に対し、補助金2,029千円を交付した。  
 【事業実績】  
 ・タウン誌発行部数…7,200部  
 ・ソーシャルメディア活用講座開催数…3回  
 ・中心市街地の空き店舗への家賃補助件数…申請5件、合格4件

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

左記の取組を実施したことにより、商店街・通り会に賑わいが創出されるとともに、買い物がかしやす環境が整備できた。





<b>1. 基本情報</b>		事務事業コード 99999901		事務事業名	企業誘致関係各種協議会等参画事業	担当部	商工観光部	
政策名	99	その他			担当課	商工振興課		
施策名	99	その他			グループ	企業振興室		
基本事業名	99	その他			電話番号	64-0903		
					内線番号	2561		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 61 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )			
	款	07	商工費		根拠法令・条例等			
	項	01	商工費					
	目	03	企業誘致推進費					
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)			関連計画				
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価

**2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>**

**(1) 事務事業の概要** (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

①鹿児島県企業誘致推進協議会(開始年度S61～)・・・この協議会は県産業立地課企業誘致課内に事務局をおき、構成市町村へ県内外企業からの誘致を積極的に推進するため、必要な連絡調整、調査、広報、企業折衝等を実施するための協議会への負担金支出である。主な事業として、都市圏での企業立地懇話会の開催や企業誘致に伴う事務研修会を実施し、企業誘致担当職員的能力向上等の活動をおこなっている。

②かごしま企業家交流協会(開始年度H19～)・・・関西及び中部地域等都市圏区域の企業等とのネットワーク化を図り、自治体・教育機関・企業等がお互いに連携し、企業の誘致及び人材育成並びに雇用の促進を行う、かごしま企業家交流協会に負担金を支出する。主な事業として、関西・中部圏への企業訪問の実施や誘致に関する情報提供など。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 協議会及び交流会における担当職員の事務研修会等	回	***	***	2	2	2
イ 協議会及び交流会に関連するする県内外の企業訪問件数	社	***	***	5	5	5
ウ 都市圏における企業立地懇話会等開催	回	***	***	2	2	2

**(2) 事務事業の目的**

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 企業誘致担当者	事務研修会開催回数	回	***	***	5	5	5
イ 企業(賛助会員)	かごしま企業家交流協会賛助会員	会員	***	***	124	130	130
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 事務研修会に出席することにより能力が向上する	事務研修会出席回数	回	***	***	4	5	5
イ 接触及び訪問する	賛助会員企業等との接触	社	***	***	40	45	50
ウ							

**(3) 上位の基本事業**

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつつか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市内に立地してもらう	市と立地協定を締結した誘致企業の数	社	1	3	6	3	3
イ							
ウ							

**3. 事務事業の環境変化・市民意見等** (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

特になし

**4. 事業費の推移**

事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
財源内訳	千円			0	0	0
国庫支出金	千円			0	0	0
県支出金	千円			0	0	0
地方債	千円			0	0	0
その他	千円			0	0	0
一般財源	千円			0	300	300
事業費	千円	0	0	300	300	300
投入量						

**5. 平成25年度の実績及び成果**

**(1) 平成25年度の実績(取組)** <取組内容を数値等により具体的に記載>

【鹿児島県企業誘致推進協議会】  
 ・総会及び講演会 平成25年5月(県庁)  
 ・県企業誘致事務研修会 平成25年8月(県庁)  
 ・企業立地懇話会 平成25年11月(大阪市内ホテル)  
 【かごしま企業家交流協会】  
 ・担当者研修会 平成25年4月  
 ・総会及び会員企業との懇親会 平成25年5月(大阪市内ホテル)  
 ・進出企業工場見学会 平成25年10月(日本特殊陶業(株))  
 ・関西地区企業訪問 平成25年5月(三郷金属工業(株))  
 " 平成25年11月(三元ラセン管工業(株)他2社)

**(2) 平成25年度の成果** <左記の実績(取組)による成果を記載>

・鹿児島県企業誘致推進協議会が主催する鹿児島県企業立地懇話会に参加し、霧島市の企業誘致関係のブースを設け、誘致におけるPRの実施と立地企業との情報交換を行い、新たに進出を検討している企業から情報を得ることが出来た。  
 (県関係・19名、市町村 19市町・56名、参加企業等 97社・134名)  
 ・かごしま企業家交流協会の主催する関西地区の企業訪問や会員企業との懇親会に参加し、関西地区の企業関係者へ本市のPRや情報交換を実施することが出来た。  
 (市町村 10市町・19名、県・1名(大阪事務所)、企業会員 41社・1名)

事務事業 コード	99999901	事務 事業名	企業誘致関係各種協議会等参画事業	担 当 部	商工観光部
				担 当 課	商工振興課

6. 振り返り <SEE>		理 由
A 目的 妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input type="checkbox"/> 結びついている <input checked="" type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	企業誘致担当者が、事務研修会に出席することにより能力向上が図られ、また、かごしま企業家交流協会の賛助会員(企業)との接触や訪問をすることにより、企業が市内に立地することに結びつく情報を得ることが出来る。
	② ・この事業をなせば市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	企業の誘致は、第一次霧島市総合計画に掲げる活力ある産業のまちづくりの中の雇用の促進に繋がる事業として、市が推進するものであり、協議会及び交流協会に参画することは当然であると考えます。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	協議会や交流協会を通じて、積極的に情報収集や企業訪問等を実施することにより、企業立地に繋がる可能性がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	協議会や交流協会を脱退した場合、新たな企業の事業展開等への情報収集が得にくくなり、企業立地が後退し雇用の促進が図れない。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	県企業誘致推進協議会は、負担金を県と県内市町村等で負担し、それにより多くの広報活動、情報収集等を行っており、これ以上の削減は難しい。かごしま企業家交流協会の負担金についても、県及び市町村については一律である。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本事業は、情報収集及び企業との接触や交渉等に必要となる事業費であるとともに、企業との信頼関係もあることから外部委託等はそぐわない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	県企業誘致推進協議会への参加負担金は、人口、立地実績等の割合に応じての負担金であり、かごしま企業家交流協会についても市町村等の負担金は一律であるため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	鹿児島県企業誘致推進協議会及びかごしま企業家交流会については、地域の活性化や雇用の促進を図るための企業誘致に繋がる施策等を実施されているため、今後も県企業誘致推進協議会及びかごしま企業家交流協会の主催する事業等に積極的に参加する。								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	平成27年度も県企業誘致推進協議会及びかごしま企業家交流協会の事業を有効に活用し、県内外の企業を積極的に訪問し、情報収集等を行い企業の立地に繋げる。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評									



1. 基本情報										
事務事業コード	03020106	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業			担当部	商工観光部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり			担当課	商工振興課				
施策名	02	商工業の振興			グループ	商工観光政策G				
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援			電話番号	45-5111				
予算科目目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	07 商工費				根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 商工費								
	目	02 商工業振興費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)  
 市は霧島商工会議所に対し、活動補助金を交付している。  
 (市の活動) 商工会議所の活動補助金交付事務  
 (商工会議所の活動) 会員の商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を行っている。  
 平成25年度会員数:1,203事業所、経営相談件数:2,065回、講習会開催回数:14回  
 (補助金交付の流れ): 申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島商工会議所への補助額	千円	7,115	6,617	6,397	6,156	6,156
イ 経営相談件数	件	2,056	1,970	2,065	2,065	2,065
ウ 講習会実施回数	回	16	21	14	14	14

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島商工会議所会員	霧島商工会議所の会員数	人	1,219	1,208	1,203	1,203	1,203
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる。	経営指導員等による相談指導件数	件	2,056	1,970	2,065	2,100	2,150
イ 商工会議所が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる。	講習会参加者数/会員数	%	22	32	18	20	23
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する。	制度資金の借入件数	件	368	334	332	338	344
イ 商工業者の経営が安定する。	セーフティネット保証制度の認定件数	件	***	59	16	63	64
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 昭和35年5月20日に商工会法が施行になり、同年8月1日に国分市商工会が設立され、設立と同時に補助を行ってきている。その後、国分商工会議所を経て、平成17年11月に霧島商工会議所となった。

4. 事業費の推移

投入量	事業費	単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
事業費	財源内訳	千円					
	国庫支出金	千円		0	0	0	0
	県支出金	千円		0	0	0	0
	地方債	千円		0	0	0	0
	その他	千円		0	0	0	0
	一般財源	千円		6,617	6,397	6,156	0
	事業費	千円	0	6,617	6,397	6,156	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島商工会議所活動補助金6,397千円を交付した。 ○平成25年度会員数:1,203事業所 ○経営相談件数:2,065回 ○講習会開催回数:14回	補助金額・会員数・相談指導件数・講習会開催回数については、左記のとおり。 霧島商工会議所との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、中心市街地活性化等を積極的に行い、経営の安定を図った。 また、事業実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図った。

事務事業コード	03020106	事務事業名	霧島商工会議所活動支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	霧島商工会議所会員が、経営指導員に相談し、また、商工会議所が実施する講習会に参加することで、経営に関する知識が深まり、商工業者の経営が安定する。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	市は、商工業の経営の安定を図るための直接的な支援/ノウハウを有しておらず、効率も悪い。そのため市と同様の目的・公益性を持ち、商工業者へ総合的支援を行っている商工会議所への支援を行うことは妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	商工会議所において経営相談や講習会についての周知活動をさらに効率的に行うことで相談件数や講習会参加率が向上していく余地はあると思われる。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	商工会議所の円滑な運営が阻害される。廃止・休止によって必要な事業が廃止・縮小されるなど、商工業者である会員へのサービス低下につながる。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない ■ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等 霧島市商工会活動支援事業 霧島商工会議所と霧島市商工会の根拠法令が違うために連携はできない。
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	商工会議所は、既に可能な限りの自助努力を行い経費削減に努めており、これ以上の経費の削減はできない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	本事業は、補助金の交付決定・支給等に関する事務を行っている。判断に必要な資料は、全て商工会議所に報告を求めており、事務改善による人件費の削減余地はない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	商工会議所においては会員から会費を徴収し、事業の運営に充てているが、入会促進のために非会員にもサービスの提供をおこなっている。商工業者は誰でも受益者になりうるため公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	平成25年度霧島商工会議所活動補助金:6,397千円 平成26年度霧島商工会議所活動補助金:6,156千円(前年対比△241千円) 商工業者に対し、専門機関として助言・指導を行っていただいているため市として補助金を交付しており、今後益々商工業者の活性化が本市の経済浮上の核となると思われることから、国・県の事業を活用したり、その制度周知を図るなど協力体制を構築しながら、一体となった商工業者の振興に対する取り組みを進めていく。								
(3) 平成27年度の方 向性・取組目標	国の進める「地方創生」は、地域の中小企業の活性化が重要になってくるとされることから、それらの企業を指導・助言していく立場にある商工会議所とは、定期的な情報交換を行うない、綿密な連携を図りながら協力体制を構築していく。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総 評									



1. 基本情報											
事務事業コード	03020105	事務事業名	霧島市商工会活動支援事業				担当部	商工観光部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課				
施策名	02	商工業の振興				グループ	商工観光政策G				
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 35 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱			
	項	01 商工費									
	目	02 商工業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市は霧島市商工会に対し、活動補助金を交付している。  
 (市の活動)商工会の補助金交付事務  
 (商工会の活動)会員の商工業者に対し、経営相談や講習会、人材・担い手の育成、特産品の開発等を行っている。  
 平成25年度会員数:1,349事業所、相談指導件数:6,612件、講習会開催回数:35回  
 (補助金交付の流れ):申請→交付決定→事業実施→実績報告→補助金支出

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島商工会への補助額	千円	13,100	12,183	11,779	11,322	11,322
イ 経営相談件数	件	7,858	6,753	6,612	6,612	6,612
ウ 講習会実施回数	回	31	35	35	35	35

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島商工会会員	霧島市商工会の会員数	人	1,323	1,296	1,349	1,349	1,349
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 経営指導員に相談することで経営に関する知識が深まる	経営指導員等による相談指導件数	件	7,858	6,753	6,612	6,700	6,800
イ 商工会が実施する講習会に参加することで経営知識が深まる	講習会参加者数/会員数	%	34	44	31	33	35
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数	件	368	334	332	338	344
イ 商工業者の経営が安定する	セーフティネット保証制度の認定件数	件	***	59	16	63	64
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

昭和35年5月20日に商工会法が施行され、同年9月に横川町、10月に隼人町・福山町、11月に牧園町・霧島町の商工会が設立され、38年6月に溝辺町商工会が設立され、管内の全てに商工会が設立され、設立と同時に補助を行ってきた。商工会は平成19年4月1日に溝辺町商工会、横川町商工会、牧園町商工会、霧島町商工会、隼人町商工会、福山町商工会の6商工会が合併し、霧島市商工会として発足することとなった。

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		12,183	11,779	11,322	0
		事業費	千円	0	12,183	11,779	11,322	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
霧島市商工会活動補助金11,779千円を支出した。 ○平成25年度会員数:1,349事業所 ○相談指導件数:6,612件 ○講習会開催回数:35回	補助金額・会員数・相談指導件数・講習会開催回数については、左記のとおり。 霧島市商工会との連携により、市内商工業者に対し経営支援や講習会の開催、人材・担い手の育成、特産品の開発の促進等を積極的に行い、経営の安定を図った。 また、事業実績報告の収支精算書において、補助金の充当事業と金額について提示を求め、補助金の適正化を図った。





1. 基本情報											
事務事業コード	03020102	事務事業名	商工業資金利子補給事業				担当部	商工観光部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課				
施策名	02	商工業の振興				グループ	商工観光政策G				
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 40 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	霧島市商工業資金利子補給補助金交付規則			
	項	01 商工費									
	目	02 商工業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内商工業者の育成及び商工業の振興を目的に、制度資金の借入者に対し、補助金を交付する。  
 【対象者】霧島市内に事業所を有し、商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者。  
 【対象資金】商工会議所または商工会を通じて利用した鹿児島県制度資金などが対象。ただし借入期間が1年未満の資金などは対象外。  
 【補助額】単年度補助。原則的には、毎年1月から12月の借入金額の1% (千円未満切捨) とし、補助額は20万円を上限に交付。しかし、経済状況を考慮し、平成20年12月10日からは毎年期間限定で規則を変更しながら、暫定的な措置として借入金額の2%補助を実施。補助額上限は40万円。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助件数	件	369	334	332	332	332
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内に事業所を有し商工会議所又は商工会に加入かつ市税を完納している商工業者	商工会議所・商工会会員数	名	2,542	2,504	2,552	2,552	2,552
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 制度を知って利用する	補助件数/商工会議所・商工会会員数	%	15	13	13	13	13
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する	制度資金の借入件数	件	368	334	332	338	344
イ 商工業者の経営が安定する	セーフティネット保証制度の認定件数	件	***	59	16	63	64
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)  
 合併前の牧園町において、昭和40年に牧園町商工業振興資金融資規則が制定されており、これと同様の利子補給補助事業が開始され、商工業者への補助が始まった。平成17年の1市6町の合併により、補助率の統一が行われ拡充することとなった。未曾有の不景気により、平成20年12月10日からは、借入金額の2%、補助額上限は40万円と、補助率と額の上限をあげた。借入をして補助を受けた商工業者からは、借入時の負担軽減が図られたとの声が寄せられている。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0
		地方債	千円		0	0	0
		その他	千円		0	0	0
		一般財源	千円		61,109	60,321	55,600
	事業費	千円	0	61,109	60,321	55,600	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

・補助対象事業所数…332件 ・補助金総額…60,321千円	多額の債務を抱える商工業者は、本事業を活用することにより実質的に負担軽減が図られることとなり、軽減された分を事業の運営に回せるなど、経営の安定化を図る一助となった。
-----------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------





1. 基本情報											
事務事業コード	03020101	事務事業名	海外貿易の振興支援事業				担当部	商工観光部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課				
施策名	02	商工業の振興				グループ	商工観光政策G				
基本事業名	01	商工業者に対する経営支援				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 20 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )				
	款	07 商工費					根拠法令・条例等				
	項	01 商工費									
	目	02 商工業振興費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

本市の立地を生かしつつ経済活性化を図り、市内商工業者の経営を安定させるためには、現在経済発展が著しいアジアを中心とした諸国との経済交流を促進し、霧島市の商工業者による貿易を促進していく必要がある。  
 しかし本市独自の貿易振興には限界があるため、貿易に関するノウハウがある「県貿易協会」及び「ジェトロ鹿児島」と一体となって取り組むことで鹿児島県及び貿易港・空港を有する自治体が連携協力して貿易振興を図ることができるため、これらの貿易団体事業に参画し、負担金を支払うものである。

平成22年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島40万円 計70万円  
 平成23年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島36万円 計66万円  
 平成24年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島36万円 計66万円  
 平成25年度負担金: 県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島36万円 計66万円

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア セミナー等が霧島市で開催された回数	品	1	1	1	2	2
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 霧島市の事業者	霧島市の事業者	人	1,279	1,279	1,279	1,279	1,279
イ							
ウ							

  

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 海外貿易について理解する環境が整う。	海外貿易に関連する研修会等が霧島市で開催された回数	回	1	1	1	2	2
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 商工業者の経営が安定する。	制度資金の借入件数	件	368	334	332	338	344
イ 商工業者の経営が安定する。	セーフティネット保証制度の認定件数	件	***	59	16	63	64
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		660	660	671	0
		事業費	千円	0	660	660	671	0

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

平成25年度負担金 鹿児島県貿易協会30万円、ジェトロ鹿児島36万円 計66万円	・研修等に参加した霧島市の事業者数…未把握 ・利益が出ている事業所数(法人市民税の課税者数)…2,625事業所
---------------------------------------------	------------------------------------------------------------





1. 基本情報										
事務事業コード	03040203	事務事業名	立地企業支援事業				担当部	商工観光部		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課			
施策名	04	雇用の促進				グループ	企業振興室			
基本事業名	02	企業の誘致				電話番号	45-5111			
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 7 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ )			
	款	07 商工費								
	項	01 商工費								
	目	03 企業誘致推進費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画	<small>福島市工場等立地促進に関する条例                  福島市工場等立地促進に関する条例施行規則</small>			
事務種別	補助金・負担金事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内に工場等を新設、増設、移転しようとする事業者に対する助成支援事業。  
 補助金対象者は、以下の要件を満たす必要があります。  
 (1) 工場等の用に供する土地を2,000㎡以上取得した後、3年以内に工場等の操業を開始していること。  
 (2) 工場適地、工業導入地区に設置されていること。  
 (3) 新規地元雇用者が操業開始時かつ補助金交付申請時に5人以上であること。  
 (4) 市の誘致企業として立地協定を締結し、当協定に定める義務等が履行されていること等。  
 今後は、企業のニーズにあった補助金の充実に努めていきます。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 補助金の優遇制度を説明した企業数	社	5	2	0	1	4
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内に立地や増設を希望している企業	市内へ立地や増設を希望している企業の情報	社	1	3	6	4	4
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 本市の補助金の概要を説明し、候補地の一つとして捉えてもらう。	本市の補助金が誘致へのきっかけとなったと回答した企業	社	5	2	0	4	4
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市内に立地してもらう	新規立地協定締結企業数	社	1	3	6	3	3
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

市町間の誘致競争が激化している為、本市への企業誘致を有利に進めるため、平成7年度に企業誘致優遇制度が始まった。5年前は、景気回復に伴い企業誘致は活発になりつつあった。2008年後半以降の世界的不況のあおりを受けたものの2012年度後半以降、景気の持ち直しにより、企業における景況感、改善方向へ向かいつつある。しかしながら、東南アジア等の新興国の台頭により、製造業を中心に厳しい状況にある。また、雇用情勢についても依然厳しい状況にある。企業誘致には、優遇制度・企業支援は欠かせないものであり、立地を希望する企業より、もっと拡充すべきであるとの意見もある。太陽光の施設も企業誘致の対象業種に加えるべきではないか。

4. 事業費の推移

		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		0	0	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		39,300	0	6,810	56,527
		事業費	千円	0	39,300	0	6,810	56,527

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- 事務事業の概要と同様
- 本年度の補助金実績は無かった。
- 立地協定企業数6社(新規5社、増設1社)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

本年度の補助金実績は無かったが、新設・増設した企業へ助成するこの制度により、雇用の創出と産業の活性化が図られ、地域経済の浮揚発展に大きく寄与するものと考えられる。今後も、企業のニーズに合った補助額・補助金の種類の拡大により、成果向上の余地がある。

事務事業コード	03040203	事務事業名	立地企業支援事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	市内に立地や増設を希望している企業に、本市の補助金の概要を説明し、候補地の一つとして捉えてもらい、最終的に市内に立地及び増設してもらう。
	② この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	補助額、補助金の種類の拡大により、成果向上の余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がほとんどない	
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) <input checked="" type="checkbox"/> 類似の事業はない <input type="checkbox"/> 類似の事業はあるが、統合又は連携できない <input type="checkbox"/> 類似の事業があり、統合又は連携できる	
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	本市の地理的条件や人材等を前面にPRし、立地を誘導する手もあるが、補助金も含めたトータルで事業を行わなければ、成果には繋がらないので削減できない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	霧島市工場等立地促進に関する条例で定めている助成制度であり、対象要件を満たさなければ適用されないため、公平公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性< >							
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
		○	○						
(2) 平成26年度の改革改善の内容	業種によって、企業ニーズに沿った補助金支出を再検討する必要がある。(流通業及びコールセンター等)								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標	企業誘致は、他の自治体と激しい競争が繰り広げられている。立地を考えている企業にとって、自治体の優遇制度は、選択するときの判断材料の大きなひとつとなる。本市の補助金についても流通業に対する補助要件を拡充するなど、その都度、優遇制度の拡充を図っているが、さらに、企業訪問等を通じて情報収集するとともに、他の自治体との比較による検証も行き、企業のニーズに沿った補助金の充実を図る。企業の設備投資や空き工場等のリースにおける優遇制度等についても、今後を見据えて柔軟に検討していく必要がある。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)									
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
(2) 総評									



1. 基本情報											
事務事業コード	03040202	事務事業名	誘致企業等交流会開催事業				担当部	商工観光部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課				
施策名	04	雇用の促進				グループ	企業振興室				
基本事業名	02	企業の誘致				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 1 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 商工費									
	目	03 企業誘致推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

誘致企業等交流会は、誘致企業等の異業種間の交流や企業相互の情報交換を行う為、年1回、霧島市内誘致企業等に呼びかけ、開催している。(毎年度末に開催)平成25年度の交流会へに出席者は、70名でありました。今後は、より多くの誘致企業等対して交流会に出席いただくように積極的に働きかける。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 交流会参加企業数	社	30	26	26	30	30
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市内誘致企業	市内誘致企業数	社	83	84	84	88	92
イ							
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 交流会に参加することで、異業種交流や販路拡大に繋がるなど、交流会が有意義なものになる	参加企業の満足度調査	社	30	26	26	30	30
イ							
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市内に立地してもらう。	新規立地協定締結数(増設を含む)	社	1	3	6	3	3
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		195	195	195	195
		事業費	千円		0	195	195	195

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

・ 事務事業の概要と同様  
 ・ 誘致企業等交流会 平成26年2月14日 (グランラセーレシエロにて開催)  
 企業関係参加者・・・41名(26社)  
 学校関係参加者・・・ 8名(6校)  
 関係機関参加者・・・ 10名(7機関)  
 市・議会関係者・・・ 11名

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

本年度も、多くの関係者に出席いただき、市に立地する企業や関係機関等との異業種間の情報交換や販路拡大に繋げる交流会を開催することが出来た。また、「半導体 業界動向 2014」として(株)産業タイムズ社に講演いただいたことにより、電子・デバイスに関連する企業に多く参加していただいた。学校関係の進路指導担当者にもご出席いただき地元雇用の推進を図っていただいた。





1. 基本情報											
事務事業コード	03040201	事務事業名	企業誘致推進事業				担当部	商工観光部			
政策名	03	活力ある産業のまちづくり				担当課	商工振興課				
施策名	04	雇用の促進				グループ	企業振興室				
基本事業名	02	企業の誘致				電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 S 45 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	07 商工費					根拠法令・条例等	特になし			
	項	01 商工費									
	目	03 企業誘致推進費									
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)					関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強		評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

当該事業は、本市の工業団地や土地開発公社所有地等に企業誘致を積極的に推進し、もって本市における工業の振興及び雇用の増大を図ることを目的としています。現在、県産業立地課をはじめ関係機関等と連携し、立地を計画している企業や市内に立地され、増設を計画している企業の情報の収集を行い、積極的に訪問活動を展開しております。また、本市の恵まれた立地条件や工場等立地促進補助金制度等の各種優遇制度についてのパンフレット等を作成する等してPR活動も行っております。アベノミクス効果により、日本経済は復調の兆しを見せ、企業の業況は幅広く改善されてきており、国内外における設備投資も増加傾向にあり、求人倍率も大きく改善されております。しかしながら、一部の業種で業況が回復しているものの、地方経済までは波及していないのが現状であります。本年度の企業誘致については、関係機関との情報の共有や連携により企業との接触が多かった事等から、6社の企業と立地協定を結ぶ事が出来ました。今後も、毎年4社との立地協定の締結を目標にして、企業誘致活動を展開していきます。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 市外企業延訪問数	社	17	13	20	20	20
イ 市内企業延訪問数	社	184	168	100	180	180
ウ 市内企業訪問数(実)	社	84	84	84	90	90

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 別地域へ立地を希望している市外の企業	別地域へ立地を希望している企業(情報入手した企業)	社	13	11	11	10	10
イ 増設を計画している市内企業	増設を計画している市内企業	社	9	7	8	5	5
ウ							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知ってもらう	市外企業訪問時パンフレット配布数	社	17	13	20	20	20
イ 優遇制度等の情報を知ってもらう	各種支援制度の情報提供数	数	84	84	84	90	90
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 市内に立地してもらう。市内企業に増設をしてもらう	新規立地協定締結企業数(増設を含む)	社	1	3	6	3	3
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

産業基盤の底上げ、税収確保、雇用確保の観点から事業が導入された。内陸工業団地が昭和45年にできたこと、京セラを誘致した(昭和47年)ことがきっかけとなり、その関連企業に市内に立地してもらうための企業誘致活動を始めた。2008年後半に発生したリーマンショックや欧州債務危機の深刻化等により世界経済が失速し、影響を受けたが2012年度後半以降アベノミクス効果により、日本経済が復調の兆しを見せ、自動車産業を中心に輸出産業の業績が大幅に改善するなどの効果を反映し、国内の製造業等においても設備投資を増強させる企業が増えるなど景気の持ち直しにより、企業における景況感は、改善の方向へ向かいつつある。住民から、企業誘致することによる雇用の増加が期待されている。議会からも雇用の増大や地域の活性化を図るためには、企業誘致は重要であるという意見がある。

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	0
		県支出金	千円		0	0	0	0
		地方債	千円		0	0	0	0
		その他	千円		0	0	0	0
		一般財源	千円		3,149	2,344	4,702	4,702
		事業費	千円	0	3,149	2,344	4,702	4,702

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

- ・ 市内外への企業訪問(120社)
- ・ パンフレット800部作成、専門紙への広告掲載(年2回)
- ・ 関係機関との連携(県産業立地課及び県東京事務所等)
- ・ 企業立地促進法に伴う基本計画の作成及び条例改正(緑化率の緩和)

(2) 平成25年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

市内外の企業を継続的に訪問し、本市の地理的優位性及び優遇制度並びに県の拡充した補助金等を説明するなどして、本市への立地を促した。その結果、本市へ進出した企業5社と市内企業の増設1社の計6社と立地協定を締結した。

事務事業コード	03040201	事務事業名	企業誘致推進事業	担当部	商工観光部
				担当課	商工振興課

6. 振り返り <SEE>		理由
A 目的妥当性	① この事務事業の目的は、基本事業の意図に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	別地域へ立地を希望している市外の企業へ霧島市の立地条件・優遇制度等の情報を知ってもらい、また、増設を計画している市内の企業に、優遇制度等の情報を知ってもらうことで、市内への新規の立地及び市内企業の増設に繋がることから結びついている。
	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないのですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 妥当である □ 見直す必要がある	この事業は本市の産業活性化、雇用の増大及び税収の確保に直結するため妥当である。
B 有効性	③ 成果が向上する余地(可能性)はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	企業誘致は、経済情勢等に大きく左右され、目標を達成することは難しい側面もあるが、企業誘致パンフレットの配布及び関係機関との情報の共有や連携により多くの企業を訪問し、情報収集等に努めることで、成果の向上が図られる余地がある。
	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響がほとんどない	本事業を廃止した場合、雇用の促進、将来的な税収の確保等及び霧島市の活性化に多大な影響がある。
	⑤ 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務事業はありませんか？(市以外の主体が実施するものを含む。) ■ 類似の事業はない □ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない □ 類似の事業があり、統合又は連携できる	類似事業がある場合の事務事業名等
C 効率性	⑥ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	本事業は、情報収集及び企業との接触や交渉等であり、接触するために必要な事業費については削減することは出来ない。
	⑦ ・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減できる	本事業は、企業の接触の回数を減らす事は出来ない。職員以外の対応や委託については、企業との信頼関係もあることから、外部委託等はそぐわない。
D 公平性	⑧ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある	企業誘致推進事業については経済情勢を見極めながら、企業ニーズ及び時代のニーズに沿った施策を実施しているため、公平・公正である。

7. 1次評価結果 <PLAN> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 <							>	
(1) 事務事業の改革改善の方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
		○	○							
(2) 平成26年度の改革改善の内容		・企業ニーズに併せて、企業立地促進法に伴う緑地率の見直しを検討する。 ・時代のニーズに合った、対象業種の見直しも検討する。(コールセンター等の業種拡充)								
(3) 平成27年度の方向性・取組目標		平成27年度も関係機関と連携を図り、情報収集を行い立地を計画している企業や市内に立地され、増設等を計画している企業を積極的に訪問を行う等企業誘致活動を展開する。さらなるパンフレット及びホームページの内容充実を図り、企業に対して本市の恵まれた立地条件や各種優遇制度のPRを行う。 製造業、流通業、ソフトウェア業及び農林産物の施設等の誘致を図る為、企業が誘致しやすい工場用地の確保に努めます。								

8. 2次評価結果 (担当部長評価)										
(1) 事務事業の改革改善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
(2) 総評										



1. 基本情報							
事務事業コード	03040101	事務事業名	霧島ゆうあい人材バンク事業	担当部	商工観光部		
				担当課	商工振興課		
政策名	03	活力ある産業のまちづくり		グループ	企業振興室		
施策名	04	雇用の促進		電話番号	45-5111		
基本事業名	01	地域の特徴を活かした雇用の促進		内線番号	2561		
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 H 18 年度～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）		
	款	07 商工費			根拠法令・条例等	職業安定法第32条の14、第33条の4	
	項	01 商工費					
	目	03 企業誘致推進費					
事務の区分	自治事務（法令で義務付けられていない事務）			関連計画			
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	
					評価対象	1次評価	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）

自分の持っている技能・知識・経験を霧島市内の企業において生かしたいと考えているU・Iターン者及び市内居住の就労希望者に人材バンクに登録していただき、その情報を市内企業訪問時に随時紹介し就職につなげていこうとするもので、雇用の促進と企業経営の安定化を図る目的で、平成18年度から事業を開始している。

募集方法・PR等については、ホームページに掲載しており、求職・職務経歴カードに記入いただき、本庁の商工振興課企業振興室へ提出することにより、人材バンクに登録される。なお、求職・職務経歴カードの書式についてはホームページからダウンロードするか、本庁の商工振興課企業振興室窓口にも備え付けている。

また、職業紹介事業を行う場合、職業安定法により、職業紹介責任者講習を受講しなければならないことから、受講に必要な経費として旅費及び受講料等について予算化している。（※ Uターンとは、地方で生まれ育った人が都心で勤務後に、再び出身地に戻って働くこと。また、Iターンとは、都心で生まれ育った人が、地方に移住して働くこと。）

① 活動指標（事務事業の活動量）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
ア 市内企業への情報（履歴書）提供	回	3	2	3	5	5
イ						
ウ						

(2) 事務事業の目的

② 対象 （誰、何を対象にしているのか）	③ 対象指標 （左記②対象の大きさを表す指標）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （見込）	27年度 （見込）
ア 市内へのU・Iターン希望者	市内へのU・Iターン希望者（既存の人材バンク登録者含む）	人	34	36	38	3	5
イ							
ウ							

④ 意図 （②対象をどうしたいのか）	⑤ 成果指標 （左記④意図の達成度を表す指標）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
ア 人材バンクに登録する。	U・Iターン希望者及び市内の求職者のうち人材バンクに登録した人数	人	3	0	2	3	5
イ 斡旋回数	市内企業への斡旋回数	回	2	2	2	3	5
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 （さらにもどのような成果に結びつのか）	⑦ 基本事業の成果指標 （左記⑥意図の達成度を表す指標）	単位	23年度 （実績）	24年度 （実績）	25年度 （実績）	26年度 （目標）	27年度 （目標）
ア 就労できる	新たに就労した者の数	人	3,927	4,059	4,079	4,200	4,300
イ							
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

（法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等）

U・Iターン希望者で地元企業での就労を希望されている方に、人材バンクに登録いただき、求人希望されている市内の誘致企業に情報提供し、就労につなげていくことを目的として平成18年度から事業を開始した。5年前は、景気回復に伴い、企業誘致は活発になりつつあった。しかしながら、2008年後半に発生したリーマンショックや欧州債務危機の深刻化等により世界経済が再び失速し、影響を受けた。2012年度後半以降アベノミクス効果により、日本経済が復調の兆しを見せ、国内の製造業等においても設備投資を増強させる企業が増えてきており、雇用情勢においても求人倍率が大きく改善されるなど、地域経済も緩やかな回復傾向にあるが、企業は、技術取得者や即戦力者の求人を対象としている場合が多く、求職希望者とマッチングしない。

4. 事業費の推移

事業費	財源内訳	投入量	単位	23年度 （決算）	24年度 （決算）	25年度 （決算）	26年度 （計画）	27年度 （計画）
			国庫支出金	千円		0	0	0
	県支支出金	千円		0	0	0	0	
	地方債	千円		0	0	0	0	
	その他	千円		0	0	0	0	
	一般財源	千円		80	82	121	121	
	事業費	千円	0	80	82	121	121	

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成25年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>

<p>・ 職業紹介責任者講習 平成26年3月27日東京都において受講</p>	<p>アベノミクスによる、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の効果により、国内外における設備投資も増加傾向にあり、全国的に有効求人倍率も増加し回復傾向にある。</p> <p>国分所管内の有効求人倍率においても、雇用情勢は、ゆるやかな回復傾向にあるが本年度は、人材バンク登録者について市内の誘致企業への就労に繋げることは出来なかった。ただし、6社と立地協定を締結し、雇用の創出を図ることはできた。</p>
----------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------





1. 基本情報										
事務事業コード	01050301	事務事業名	消費生活相談事業			担当部	商工観光部			
政策名	01	快適で魅力あるまちづくり			担当課	商工振興課				
施策名	05	交通安全・防犯の推進			グループ	商工観光政策G				
基本事業名	03	消費生活の安全性向上			電話番号	45-5111				
予算科目	会計	一般会計			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 H 元 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度( ~ )				
	款	07 商工費				根拠法令・条例等	消費者安全法			
	項	01 商工費								
	目	01 商工総務費								
事務の区分	自治事務(法令で義務付けられていない事務)				関連計画					
事務種別	一般事務		裁量区分	裁量性 強	評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消費者が安全で安心して消費生活を送れるようにするため、専門的知見に基づき適切で迅速な苦情の処理や斡旋を行う。また、悪質商法にだまされないように各種団体からの申請により出前講座を実施している。他にも、市報への掲載、FMきりしま、ケーブルTVを活用した消費生活関連情報掲載、注意喚起を実施している。

霧島市消費生活センター(霧島市役所 国分シビックセンター6階 商工振興課内)にて消費生活相談員2名が、平日 8:15～16:30までで受付・相談を実施している。

① 活動指標 (事務事業の活動量)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 消費生活相談開設日数	日	244	245	244	243	243
イ 市センターで受ける消費生活相談件数(延べ)	件	798	818	869	869	869
ウ 出前講座開催回数	回	10	7	34	34	34

(2) 事務事業の目的

② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込)	27年度 (見込)
ア 消費生活に関連して不安を感じている人(悪徳商法等で被害を受けた者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の数 ⇒(代替)相談者数	人	798	818	869	869	869
イ 消費生活に関連して不安を感じている人(悪徳商法等で被害を受けた者含む)	消費生活に関連して不安を感じている人の数 ⇒(代替)相談者数	人	798	818	869	869	869
ウ							

④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 消費生活センターに相談する	斡旋または助言した件数	件	791	811	862	862	862
イ 出前講座を受ける	出前講座受講者数	人	609	242	1,082	1,082	1,082
ウ							

(3) 上位の基本事業

⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (目標)	27年度 (目標)
ア 安心した消費生活をおくることが出来る。	消費者相談件数(県センターと市センターの相談総数)	件	1,194	1,159	1,243	1,150	1,150
イ 安心した消費生活をおくることが出来る。	消費者相談件数(県センターと市センターの相談総数)	件	1,194	1,159	1,243	1,150	1,150
ウ							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等)

4. 事業費の推移		単位	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (計画)	27年度 (計画)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円		0	0	0	
		県支出金	千円		5,574	3,320	0	
		地方債	千円		0	0	0	
		その他	千円		0	0	0	
		一般財源	千円		1,909	2,009	4,785	4,907
		事業費	千円	0	7,483	5,329	4,785	4,907

5. 平成25年度の実績及び成果

(1) 平成25年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

<p>【相談件数】 869件                  【広報・出前講座回数】                  出前講座 34回                  広報きりしま 20回                  FMきりしま 9回                  ケーブルテレビ 11回</p>	<p>(2) 平成25年度の成果 &lt;左記の実績(取組)による成果を記載&gt;                  相談員研修等を通し専門的知識の向上が図られ、消費生活専門相談員(臨時職員)の相談の質が高まったこと、また広報や出前講座等によりセンターの周知を行ったことで相談件数が増加し、未然防止・被害回復が図られた。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------



